



関西地区FD連絡協議会

Kansai Faculty Development Association

<http://www.kansai-fd.org>



関西地区 FD 連絡協議会設立にあたって

田中 每実

(京都大学 高等教育研究開発推進センター長・教授、
関西地区 FD 連絡協議会代表幹事校代表)



関西地区FD連絡協議会は、地域内の大学、短期大学がお互いの日常的教育改善を支え合う互助組織です。本協議会は、1年あまりの準備期間を経て、関西地区関連組織の過半数が参加して本年4月に設立総会を開き、以後、情報支援事業、共同事業、連携事業、広報事業、研究事業などさまざまな活動を展開してきています。このニュースレターは、広報活動の一環であり、これがお手元に届く頃には、ホームページも開かれていますはずです。

これまでの私たちの話し合いで数回、<この「関西」とはどこのことか>が話題になりました。周辺の中京、北陸、中国、四国などに同様の組織があれば、話題にもならなかったはずですが、本協議会は他に大きく先立って組織化されたので、どうしても境界が不鮮明なのです。このことは、本協議会の先進性の証でもあるでしょう。

関西地区という境界づけは、都道府県よりは広く、国よりは狭い。このいわば「ミドルレベル」の連携には、ディシプリンごとに集まったり、FDの適切な人材を求めたりすることが比較的簡単だ、というメリットがあります。このレベルの連携によってこそ、単独の機関ではできないFD活動を仲間からの助けをかりて展開したり、別々に同じような活動をするという無駄を省いたりすることができます。関西地区FD連絡協議会のメリットは、このような補充と省力化にこそあります。

今日、我が国の高等教育機関はすべて、グローバル化とユニバーサル化との狭間で、しかも少子化や財政逼迫などに起因する経営危機に直面して、苦悶しています。たしかに、高等教育機関も、熾烈な市場競争のなかでこそ互いの個性を發揮し主張しあい、互いに「個性輝く大学」になることができます。しかしこの深刻な危機に際しては、互いに排除しあう競争よりもむしろ、互いに連携しあう協働こそが求められます。

今日、高等教育機関に属する先生方は、時代や社会や学生の急速な変化に応じて、様々な教育改善の努力を個人的に行っておられます。関西地区FD連絡協議会は、この個別的努力を組織化する各機関の活動を、連携によって支え合いたいと考えています。未加盟の諸機関も、できればこの私たちの活動の輪に加わっていただくよう、お誘いいたします。

● Contents ●

p.1 関西地区FD連絡協議会設立にあたって

p.2 設立総会

p.2 協議会組織

p.4 祝辞

p.4 記念講演

p.5 設立総会アンケート結果

p.6 寄稿文1

p.7 寄稿文2

p.8 イベントカレンダー

p.9 ワーキンググループからのお知らせ

p.10 第1回関西地区FD連絡協議会シンポジウム

p.12 事務局より

創刊号
Newsletter

● 設立総会

2008年4月26日(土)の設立総会には、行楽日和の連休初日にもかかわらず、関西地区の約半数、104の大学・短期大学から162名の参加者がありました。沖裕貴教授(立命館大学)の進行の下、前半の第1部では、協議会設立にあたって発起人代表校により、設立趣旨、規約案、組織体制、活動方針などの説明がなされ、第2部では、文部科学省高等教育局大学振興課長の中岡司氏に祝辞をいただいた後、天野郁夫東京大学名誉教授に、「大学の教育改革とFD」と題して、日本の戦後の大学教育改革について時系列に沿ってご講演いただきました。

圓月勝博教授(同志社大学)の開会挨拶の後、田中每実教

授(京都大学)より、すでに各大学が持っている教育改善活動に関する知見やノウハウを集約・共有化したり、個別大学では実施困難な講演会やワークショップなどのイベントを複数の機関が協力して行う機会を提供するなど、関西地区という地域的同質性の利点を生かしたFDに関する互助組織となることを目指すという本協議会の設立主旨についての説明がありました。また、13校が参加した2007年1月13日の第1回準備会合開催以降、1年以上に渡る設立に至るまでの経緯について紹介がありました。これに続き、矢野裕俊教授(大阪市立大学)より、本協議会の規約および組織体制案について説明があり、会員校により承認されました。

※関西地区FD連絡協議会設立までの背景は、以下の報告書をご参照下さい。

「関西地区FD連絡協議会設立に向けて」

京都大学高等教育研究開発推進センター 平成20年3月

以下のURLから報告書のPDFファイルがダウンロードできます。

http://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/index_publication.html



プログラム

総会(第1部)【京都大学芝蘭会館稲盛ホール】

進行：沖 裕貴(立命館大学 教授)

14:00～開会挨拶：圓月勝博(同志社大学 教授)

協議会設立の趣旨と経過：田中每実(京都大学 教授)

協議会規約と組織

「関西地区FD連絡協議会」規約(案)について

代表幹事校、幹事校及び監査役の選出について

：矢野裕俊(大阪市立大学 教授)

会費について

総会(第2部)

15:15～祝辞：中岡 司(文部科学省 高等教育局大学振興課長)

15:30～記念講演：天野郁夫(東京大学 名誉教授)

「大学の教育改革とFD」

閉会挨拶

17:15～情報交換会【京都大学芝蘭会館山内ホール】

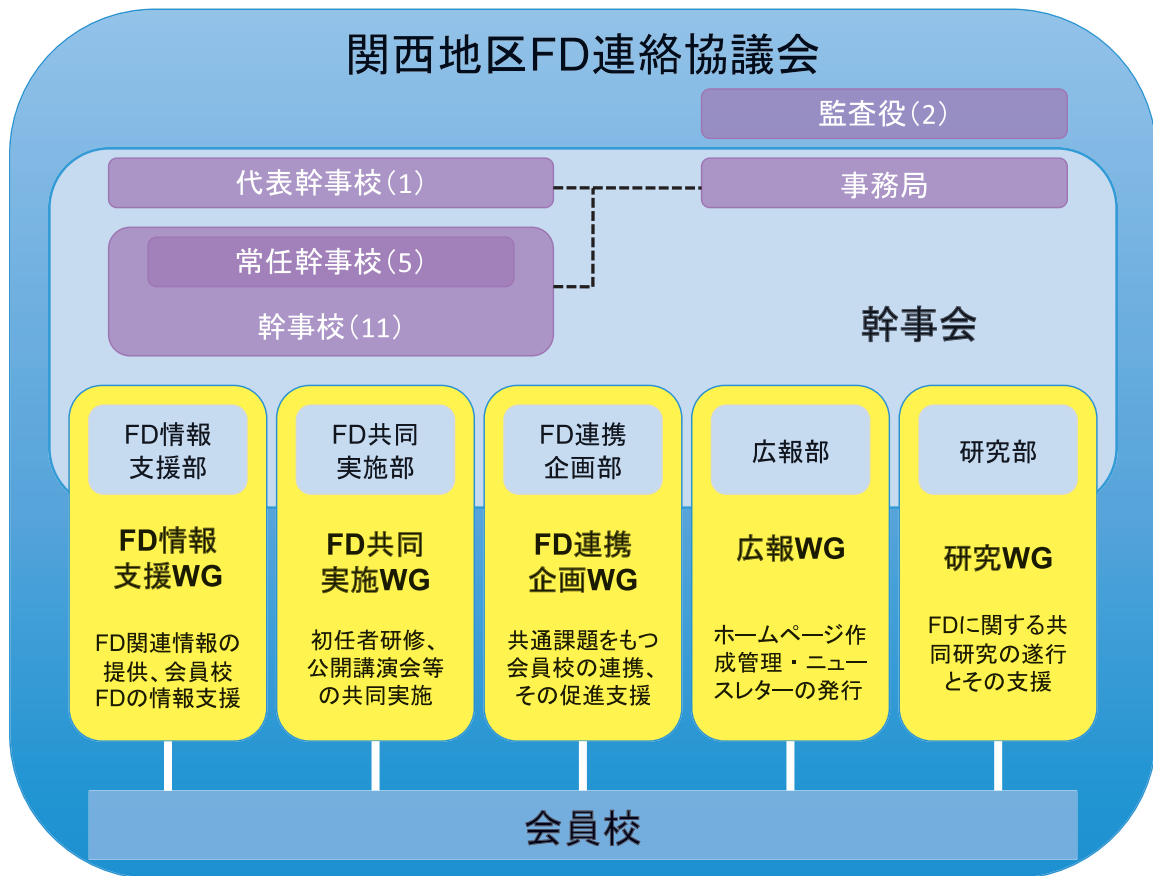
設立総会において、104校が会員校として承認されました。参加を呼びかけたのは、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に拠点をもち213の大学および短期大学(部)ですので、そのおよそ半数が設立時に参加を表明したことになります。引き続き、代表幹事校、幹事校、監査役の選出がおこなわれ、会員校に承認されました。(会員校リストはp.12をご覧ください。)

※104校とありますが、会員校名リストと数が異なるのは、当初、同じ法人組織の大学と短期大学(部)を別に数えたためです。

● 協議会組織

代表幹事校(任期4年)	京都大学
事務局	京都大学
常任幹事校(任期4年)	大阪大学 大阪市立大学 神戸大学 同志社大学 立命館大学
幹事校(任期2年)	大阪府立大学 関西大学* 関西学院大学 神戸常盤大学* 龍谷大学・龍谷大学短期大学部 和歌山大学*
監査役(任期2年)	大阪工業大学 近畿大学

*は規約施行の最初の特例措置として、3年任期の幹事校。



「ワーキンググループ」と「部」について

協議会の実施体制

本協議会の活動を推進するため、初年度は5つのワーキンググループ（WG）を設置することになりました。これらのWGの組織や運営については、幹事会で定められることになっています。各WGは、必要に応じていくつかの会員校が協力して活動を進めていきます。

各WGには、円滑な運営のために、数校の幹事校によって構成される「部」が設置されています。その担当幹事校のなかから、WGの責任校1校が定められ、WGの活動を統括すると共に、代表幹事校や事務局と連携しながら、WGの業務を企画・実施し、幹事会に活動状況を報告することになっています。幹事会は、WGの企画を協議し、承認すると共に、必要な支援措置を行い、WGの業務運営の円滑化をはかります。

5つの部

FD 情報支援部	同志社大学* 大阪府立大学
FD 共同実施部	大阪大学* 関西学院大学
FD 連携企画部	立命館大学* 関西大学 神戸常盤大学
広 報 部	大阪市立大学* 和歌山大学
研 究 部	神戸大学* 龍谷大学・龍谷大学短期大学部

*はWGの責任校。各部に、代表幹事校（京都大学）の連絡担当者が加わる。

5つのワーキンググループ

FD 情報支援 WG

会員校のFD実施に関する情報の収集と提供
 ・会員校のFD活動に関する情報を収集・集約し、協議会ホームページ上に公開
 ・講演講師、シンポジウム・ワークショップのプログラムに関する情報支援

FD 共同実施 WG

教育改善活動の質の向上、効率化をはかるため、会員校が共同で実施
 ・初任者研修の共同企画・実施
 ・FD講演会等の共同開催

FD 連携企画 WG

共通のテーマを抱える会員校が連携し、協働して問題に取り組む
 ・特定のテーマに関するシンポジウムの開催

広報 WG

協議会に関する広報活動
 ・ニュースレター、ホームページの作成

研究 WG

会員校が共同して研究すべき課題に関する企画・推進
 ・授業評価研究サブグループ（SG）、Web公開授業研究SGなどの企画・運営



祝 辞

中岡 司

(前 文部科学省高等教育局大学振興課長、
現 国立教育政策研究所 教育課程研究センター長)

わが国の高等教育が国際的に活躍できる人材を輩出していくためには、大学の提供する教育が世界に通用する魅力的なものでなければなりません。大学教育の質的な向上は、大学教育の実践に直接携わる先生方の質・能力に負うところが極めて大きいと思われます。そこで、個々の教員の教育力の向上を目指した、組織的なFDに対して大きな期待が寄せられています。

平成20年度からの大学教育におけるFDの義務化以前、既に平成17年度には大学におけるFDの実施率は約8割となっています。各大学においてさまざまな創意工夫がされていますが、まだ十分に成果が出ていないのではないかとのご指摘もあります。このため、平成20年3月25日には、中教審の大学分科会の制度・教育部会において、学士課程教育の構築に向けてFDの実質化を図っていくことの必要性が提言されています。また、教育振興基本計画では、今後5年間で総

合的、計画的に取り組むべき施策として、教員の教育力向上のための取り組みの実質化、ネットワーク化の推進が提言されています。すなわちFDの取り組みについても、京都大学をはじめとする大学間でのネットワークによる対応が期待されています。

京都大学では、高等教育研究開発推進センターにおいて相互研修型FDを理論化し、具体的実践を進め、これまでに着実な成果を上げています。そして今回、センターが中心となって関西地区ブロックで大学が連携し、人的資源、情報の交流を行う情報型研修、またFD拠点の形成に向けて協議会を立ち上げられたことは、誠に時宜を得たもので、FDの実質化のモデルとして注目すべきものです。

本協議会が、皆さまの活発な活動を通じて所期の目的を達成され、わが国の大学教員の教育力向上に貢献されることを祈念いたしまして、私からのごあいさつとさせていただきます。



記念講演

大学の教育改革とFD

天野郁夫

(東京大学 名誉教授)

天野氏は、「エリート」「マス」「ユニバーサル」という三つの段階を経て高等教育は発展していくというマーチン・トロウの有名な論文を日本でいち早くご紹介されています。当協議会の発足に見るFDの問題が、大学改革という大きな流れの中でどのような段階にあるのかということ、歴史を追って解説されました。

まず、旧文部省の中央教育審議会が1971年に出した「四六答申」がかなり先を読んだ答申であったことや、1991年に大学審議会が出した「大学教育の改善について」という答申が、その後の教養部や一般教育課程の改組・解体に影響を与え、その解体により教育の問題が深刻な問題として起こってきたことを指摘されました。その問題を受け、1998年に大学審議会が出した「21世紀の大学像」では、学部教育の再構築、教育活動の評価の実施がうたわれ、FDが努力義務になりましたが、2000年代に入ると先端科学技術競争が激化し、日本の大学は教育重視の方向から研究・大学院重視に大学政策が大

きく振れていったということです。

最近、天野氏も委員として参加された「学士課程教育の構築に向けて」の審議がまとめられました。この答申原案では、教職員の職能開発（FD）が実施義務になっていますが、これらを受け、われわれは日本型FDの構築をしていかなければならない、その主体は大学や大学団体であり、当協議会のような横のつながりに期待したいと呼び掛けられました。そして、もともと大学の教授というものは教員であり、そのことが戦後忘れられてきているのではないかと疑問を投げ掛けられました。

最後に、やはり重要なのは教員の意識変革であるとして、「文部省の役割はあくまでも支援で、主体は大学の先生たちであると思っていますので、関西地区FD連絡協議会が充実したFDのボランティアな組織として成長していくことを願っています」と締めくくられました。

(広報ワーキンググループ 記)

● 設立総会アンケート結果

設立総会において、会員校のニーズを把握し、活動を計画するためにアンケートを実施しました。

※アンケートでは、以下の項目別に関心のあるものをおたずねしました（選択式、複数回答可）。

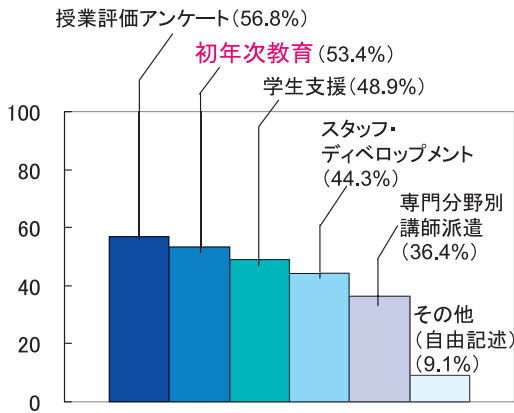


図1 FD講師の紹介

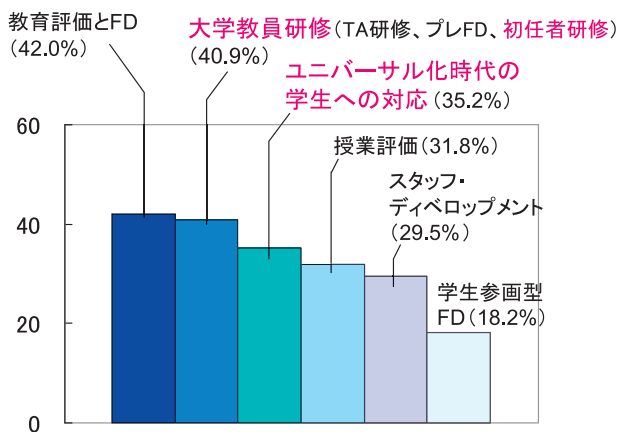


図2 他大学と連携して推進したい取り組み

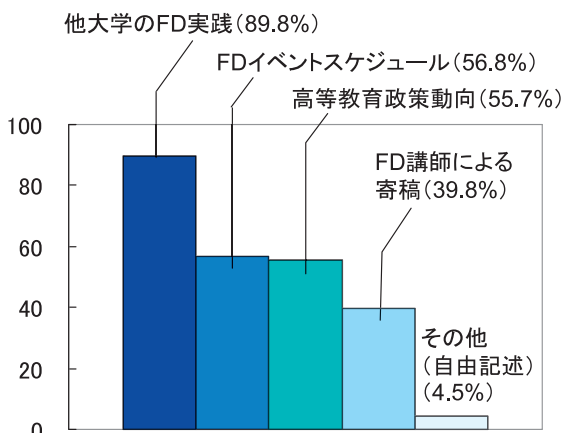


図3 広報誌・ホームページによる情報の発信

アンケート内容

問1：会員校支援事業

- A. 広報誌・ホームページによる情報の発信
- B. FDに関する講師の紹介
- C. 他大学におけるFD実践の見学

問2：会員校連携事業

問3：会員校共同実施事業

問4：会員校に対して公開可能なFD実践について（記述式）

問5：その他の本会の活動へのご要望について（記述式）

アンケート結果

ここでは、本年度の活動に関わる主要な結果を報告します。詳細はホームページに掲載する予定です。

*図1～3の%は回答者88名に占める割合を示しています。

● 会員校連携企画事業・会員校共同実施事業

アンケートの結果、「ユニバーサル化時代の学生への対応、初年次教育」や「大学教員の初任者研修」をテーマとした活動へのニーズの高さが確認されました（図1、2）。

これらについては、さっそく本年度の活動に取り入れ、連携企画事業のシンポジウム「思考し表現する学生を育てる一書くことをどう指導し、評価するか？」（11月29日）、共同実施事業の「初任者研修担当者ワークショップ（仮）」（来年度）として取り組むこととなりました。

● 会員校情報支援事業

広報誌・ホームページによる情報の発信について

広報誌・ホームページによる情報発信については、図3のような結果が得られました。

「FDイベントスケジュール」や「高等教育政策動向」に関する情報発信は、本ニュースレターやホームページで掲載していく予定です。

● 寄稿文 1

本協議会の取り組みに参加して

授業評価ワークショップから学んだことと龍谷大学の取り組み



松本和一郎 (龍谷大学 大学教育開発センター長・教授)

関西地区FD連絡協議会が正式に発足する前の本年1月に、同準備会の主催で、「授業評価ワークショップ」が立命館大学で開かれました。私もこのWSに参加し、活発な意見交換に接し、多くの示唆を得ました。龍谷大学の授業アンケートは1995年に始まり、2004年度に抜本的改革を行っていますが、2008年度に再度見直し作業をすることになっていました。その直前の絶好のタイミングでWSが開かれたわけですから、渡りに船でした。龍谷大学がWSから学んだことをまとめ、あわせて本学における見直し作業の中間報告をいたします。

1. 龍谷大学の授業アンケートの実施方法など

- 名称は「授業評価調査(授業アンケート)」。
- 前・後期共に、原則として授業の最終週に教員の手により行う。
アンケートは毎回同じ項目のマークシート式の部分と自由記述欄からなる。
前者は統計処理して、教員本人に通知するのみならずWebでも学内に開示。さらに、年度単位で報告書を冊子で作成し、配布。後者は教員本人にのみ送付。
- アンケート結果は給与等の待遇には反映させない。

2. 本年1月のWSで得たこと

ミニ講義から学んだこと

- ① 授業アンケートの目的に、「授業改善」と「説明責任を果たす」の2つがあり、前者は質的情報・後者は量的情報がふさわしい。
- ② 学生の回答の質にかかわらず、同一教員による同一科目の評定平均値は強い安定性を持つ。
- ③ 授業評価以外にも多角的評価が必要である。
- ④ 組織としてカリキュラムの視点からの取り組みが欠かせない。
- ⑤ アンケートの目的・用途を共有しなければ有効なデータは得られない。

グループ討論から得たこと

- ① Webによるアンケートの良否→実施した経験のある大学から、集計が容易になる以外はあまり利点がなかったとの報告。
- ② 学期末にアンケートを行うと、自由記入欄に希望を書いても記入者の利益はない。
→学期途中にアンケートを行い、その学期中の授業中に改善策を学生に示す。
- ③ 学生へのフィードバックの実践例。
→②の報告があった。龍谷大学理工学部はアンケートに対する教員からの改善策・反論等を含む自己点検報告書を冊子により学生に開示。一部学科ではWebにより回答を開示。

- ④ アンケート結果の組織としてのFDへの利用の実践例。
→目立って成功した実践例の報告はなかった。

指定討論から学んだこと

- ① 経年変化を見るために継続が重要である。
- ② 設問に対する回答は、回答の質を確保するために具体性を持たす方が良い。
- ③ 「学生の意見反映度」が質的に高い項目で、学習時間にまで強い相関がある。
- ④ 授業改善を意識した分析が必要である。
- ⑤ アンケート結果の科目担当教員以外への開示によるボトムアップ。
- ⑥ 個々教員の授業改善と組織としてのFDの連携が重要。

3. 龍谷大学における2008年度の見直し作業の進展状況 意見が集約されてきた項目

- ① 主たる目的を「授業改善」とする。
- ② 評価者としての学生の能力に疑問が残るから、名称を「授業アンケート」とする。
- ③ 受講学生に改善策が及ぶように、アンケートを2回行う。
1つは学期半ばに記述式のものをいき、教員が回収する。組織としては統計処理をしない。学生の回答に対する対策を教員が各学部教務委員会に提出し、その学期内に学生にも説明する。アンケートは教員独自のもので代替できる。
2つめのアンケートは期末に行う。アンケート項目は従来と同じで、毎年共通のマークシート式の部分と自由記入欄。前者のみ統計処理。
- ④ 毎年共通のマークシート式の設問を見直す。「授業に満足したか」というような、何を考えて回答しているか測りかねる設問は除く。一方、「授業内容が理解できたか」というような設問は、理由の如何を問わず重要なので、設問として残す。理由の如何は自由記述欄に書くことを期待。

削除した設問はクエスチョンバンクに残し、その教員が希望すれば「教員が設定する設問」の欄でマークシート式の回答とその統計処理が得られ、旧来の統計と接続して経年経過を見続けることが可能となるようにする。

今後検討すべき項目

- ① 学生へのフィードバック。
- ② 科目担当教員以外の教員・職員・学生へのアンケート内容の開示の可否・可ならば開示範囲と方法。
- ③ 学外への開示の可否・可ならば開示範囲と方法。
- ④ 授業アンケート以外の教育評価の方法・相互の連携。
- ⑤ 組織としてのFDとの連携。

以上です。

● 寄稿文 2

会員校におけるFDの取り組みと課題（その1） 和歌山大学におけるFDの取り組み



吉田 雅章（和歌山大学 経済学部 准教授）

はじめに

和歌山大学は昨年4月にやっと4学部構成になった地方の国立大学法人で、大学教育研究センターや高等教育研究センターなどといった機関は存在せず、全学部から選出された10数人の委員から構成される組織によってFD活動を展開していることが最大の特徴である。平成10年度は、たった5人のFD研究会が、FDとはいかなる活動をすべきものかを検討した。平成11年度から15年度までは、10名を少し超えるFD推進委員会が、FD講演会やFDフォーラム・FDワークショップなどといった単発的に開催しているFDプログラムと、継続的に実施している公開授業&検討会を中心として活動した。そして、国立大学法人となった平成16年度からは、委員会名を授業評価改善推進部会と変更して、FD活動に取り組み、現在に至る。



FDフォーラム

また、学生による授業評価は教養科目と専門科目とで大いに異なり、教養科目ではFD研究会が発足する以前から実施されていた。専門科目に関しては各学部の裁量に委ねられており、実施すること自体が区々であったが、現在では全学部が実施しており、できる限り統一的なフォーマットを作成する方向で調整をしている。

公開授業&検討会に関して

継続的なFDの取り組みとしての公開授業&検討会は、授業を他の教員に参観してもらい、終了直後に検討会を開催して意見交換するものである。時間と労力の問題を除けば、当該授業の振り返りにとって極めて有益で、参観教員にとっても他の教員の授業テクニックを盗み取る絶好の機会であると思われる。しかし、大学には小・中・高等学校とは違い、授業参観の文化はない。むしろ他の教員が教室に入ってくるのを拒むのが大学の文化かもしれない。従って、公開授業の自発的な引き受け手は極めて少ない。参観する場合でも公開授業を依頼される切っ掛けとなるかもしれないので億劫になる。それゆえ、トップダウンで公開授業を呼びかけても限られたメンバーしか集まらないということが多い。



公開授業後の検討会

学生参加型（参画型）FD活動

上記の問題を打開するために考えたのが学生参加型授業参観プロジェクトである。当初は教員参加型の授業参観プロジェクト（検討会の代わりにメールで意見交換する形態）も実施したが、メールで送信する文章を作成したり返信を考案作成したりするのに相当な時間がかかって、1時間程度の検討会を開催した方が手軽であった。そこで実施したのが学生参加型授業参観プロジェクトである。委員にさせられて仕方なくFD活動に従事している教員に比較し、毎回前方に着席して講義を熱心に聴講してくれる学生の中には当該科目担当教員の授業改善のためと言えば喜んで協力してくれる者がおそらく存在すると考えたからである。そして、この延長線上で、昨年12月にFDワークショップという形式で教員と学生との意見交流会を実施した。学生の生の声を聞けるといいためか、約100名の参加者があり、非常に活発に議論がなされ、盛会であった。



あったらいいな！こんな授業

また、学生参画型FDとして「あったらいいな！こんな授業」というイベントも実施した。学生諸君が受けてみたいと感じる授業を提案してもらい、もし可能であれば翌年度、その授業を実現してみようというものである。第1回は2006年12月に実施し、全部で18組の応募があり、第2回は2007年8月に実施し、22組の応募があり、それぞれ優勝作品を決定した。そして、今年度、優勝発表を具体化した2つの授業が開講された。しかし、今年度、このイベントの準備のために開講した学生参画型授業改善演習の受講学生が、昨年度は40名を超えたのに、今年度はたった7名しかいなかった（他の授業との衝突が原因？）ので、イベントとしての「あったらいいな！こんな授業」の開催は断念した。

今年度の新規の取り組み

他大学ではベストティーチャー賞などという名称で実施されているものを、和歌山大学では授業改善工夫大賞という形で実施することになった。これは大学の中期計画・目標に迫られたものではあるが、今までのFD活動を踏まえ、今後のFD活動に資するものとなるよう、さまざまな工夫を検討している。さらに、新規の取り組みとして授業参観制度（オープンクラスウィーク）の導入も予定しており、なんとか有意義なものになるよう、授業評価改善推進部会の知恵をしぼっているところである。



関係者の打ち合わせ

● イベントカレンダー

2007年

- 1月13日(土) 第一回準備会 (ウエスティン都ホテル京都)
- 6月15日(金) FDに関する実態とニーズ調査 (～7月17日 回収完了)
- 9月3日(月) 第二回準備会 (京都大学 吉田南一号館)

2008年

- 1月12日(土) 授業評価ワークショップ (立命館大学 衣笠キャンパス)
- 4月4日(金) 設立総会準備会合 (京都大学 附属図書館)
- 4月26日(土) 設立総会 (京都大学 芝蘭会館)
- 6月13日(金) 第一回幹事会 (京都大学 総務部)
- 7月18日(金) 第二回幹事会 (京都大学 百周年時計台記念館)
- 8月22日(金) 関西地区FD連絡協議会共催イベント
京都大学高等教育研究開発推進センター
第78回公開研究会
「大学教育改善のためのセンター組織
ー教育ガバナンスの視点からー」
(京都大学 吉田南一号館)
主催：京都大学高等教育研究開発推進センター
共催：関西地区FD連絡協議会
- 9月17日(水) 関西地区FD連絡協議会共催イベント
大阪大学大学教育実践センター
創立5周年記念シンポジウム
「21世紀型『市民』の育成と学士力」
(大阪大学吹田キャンパス・コンベンションセンター)



主催：大阪大学大学教育実践センター
共催：関西地区FD連絡協議会

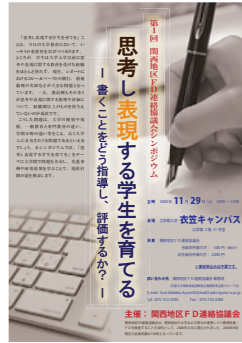
- 10月25日(土) 関西地区FD連絡協議会共催イベント
関西学院大学講演会
「これからの学士課程教育
ー大学に何が求められているのかー」
(関西学院大学 G号館)



主催：関西学院大学
共催：関西地区FD連絡協議会
企画：関西学院大学総合教育研究室

今後の予定

- 11月15日(土) 関西地区FD連絡協議会イベント
京都大学高等教育研究開発推進センター
第79回公開研究会
「学生の成長を促す日本版・単位制度の実質化」
(京都大学 吉田南一号館)
主催：京都大学高等教育研究開発推進センター
協賛：関西地区FD連絡協議会
- 11月29日(土) 第1回 関西地区FD連絡協議会シンポジウム
「思考し表現する学生を育てる
ー書くことをどう指導し、評価するか?ー」
(立命館大学 衣笠キャンパス 以学館31号教室)



※発表要旨についてはp.10～p.11をご覧ください。
※その他、詳細については、
<http://www.kansai-fd.org/pdf/renkei-symp20081129.pdf>をご覧ください。

主催：関西地区FD連絡協議会

- 12月13日(土) 関西地区FD連絡協議会協賛イベント
龍谷大学 大学教育開発センター
第4回龍谷大学FDフォーラム
「学士課程の体系化に向けて」
(龍谷大学 深草学舎3号館201教室)
主催：龍谷大学 大学教育開発センター
協賛：関西地区FD連絡協議会
- 12月23日(火) 関西地区FD連絡協議会協賛イベント
流通科学大学 大学教育高度化推進センター
第2回特色ある大学教育支援プログラム
(平成19年度) 採択記念シンポジウム
「公開授業の現状と課題」
(流通科学大学 講義棟Ⅲ教室)
主催：流通科学大学 教育高度化推進センター
協賛：関西地区FD連絡協議会

2009年

- 3月19日(木) 関西地区FD連絡協議会・公開研究会
「授業評価からFD評価へ」
(京都大学 百周年時計台記念館)
主催：関西地区FD連絡協議会・
研究ワーキンググループ・
授業評価研究サブグループ
- 3月20日(金) 関西地区FD連絡協議会協賛イベント
・21日(土) 京都大学 高等教育研究開発推進センター
「第15回大学教育研究フォーラム」
(京都大学 百周年時計台記念館・吉田南一号館)
主催：京都大学 高等教育研究開発推進センター
協賛：関西地区FD連絡協議会
- 4月25日(土) 2009年度総会
(京都大学 百周年時計台記念館) [予定]

● ワーキンググループからのお知らせ

□ FD 情報支援 WG からのお知らせ

講演講師、シンポジウム・ワークショップのプログラムに関する相談、情報提供

担当：山田礼子（同志社大学 教育開発センター所長・教授）、
高橋哲也（大阪府立大学 総合研究機構 教授）、
溝上慎一（京都大学 高等教育研究開発推進センター 准教授）

FD情報支援WGでは、関西地区FD連絡協議会・加盟校のFD活動促進を支援するべく、FDに関する相談、情報提供の窓口を設置しました。FDに関するテーマで講演会・シンポジウム・ワークショップを開催したいが、そのテーマに取り組んでいる講師を紹介してほしい、プログラムの相談に乗ってほしい、などの場合にご利用ください。

この活動窓口の担当は溝上（京都大学）がおこないます。お問い合わせは下記の要領をお願いします。

連絡先：溝上慎一

E-mail: smizok@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

TEL: 075-753-3047（研究室直通）

※まずはメールでお問い合わせの詳細をお知らせください。
折り返し、メールでお返事、ご希望の場合は電話でお返事します。
※ご相談の内容によっては少しお時間を頂くこともあります。
あらかじめご了承ください。

□ FD 連携企画 WG からのお知らせ

FD 連携企画 WG の活動の趣旨

FD連携企画WGの目的は、関西地区の大学のうち、共通のテーマ（問題別、アプローチ別、組織別、ディシプリン別など）を抱える大学がグループを作り、協働で問題への対処に取り組むことです。そのため、一回限りのイベントを実施するのではなく、継続的に情報交換しながら、協働的に教育改善・FDを進めるための緩やかなコミュニティ形成を支援します。テーマの一般化を急がず、できるだけ各大学のローカルティにねざしたコミュニティとなるようにし、また、できるだけ、まだ組織化されていないテーマを掘り起こすことを目指します。

FD 連携企画 WG の特色

FD連携企画WG内には、ニーズの高いテーマごとにサブグループを設け、そのテーマで自校のFDに取り組む会員校を「関西FDパイロット校」として支援いたします。今年度はまず「思考し表現する学生を育てる」をテーマとして取り組みをスタートさせました。11月29日（土）の第1回関西地

区FD連絡協議会シンポジウムでは、このテーマについて問題の整理と今後の展望を共有した上で、これを出発点として共に取り組んでいく会員校への呼びかけを行います。ふるってご参加ください。

活動計画

- ① 特定のテーマについてシンポジウムを開催する。
*平成19年度に実施した「FDに関する実態とニーズ調査」をふまえ、ニーズの高かったテーマをとりあげる。
- ② シンポジウム参加校を中心にグループを形成する
- ③ グループ内での先進校の取組事例の学習や自校での試行をWGが企画支援等する
- ④ グループは、関西FDのホームページ・ニュースレターや大学教育研究フォーラム等で活動報告を行う
- ⑤ 毎年、①～④を繰り返しながら、大学間連携を拡大・進化させる。

WG への参加およびパイロット校募集

FD連携企画WGとして活動する会員校（5校程度）や関西FDパイロット校を募集します。WG、あるいは、パイロット校への参加を希望される会員校や、取り組みにご関心を持たれた方は、協議会事務局までご連絡ください。

E-mail: office@kansai-fd.org（FD連携企画WG担当宛）

□ 広報 WG からのお知らせ

関西地区 FD 連絡協議会のホームページ立ち上げ

今後、FD関連の情報提供、イベント情報、事務手続きなど、随時コンテンツを充実させていきます。本ホームページに対するご要望、ご意見などありましたら、協議会事務局までお知らせ下さい。

<http://www.kansai-fd.org>（11月公開予定）

E-mail: office@kansai-fd.org（広報WG担当宛）

ニュースレターの愛称を募集しています！

広報WGでは、本ニュースレターの愛称を募集しています。親しみの湧く名称が思い浮かんだ方は、是非広報WGまでお知らせ下さい。会員校に所属している教職員の方ならどなたでも構いません。広報WGで厳正に選定し、次号以降の表紙に使わせて頂き、採用者は紙面で紹介いたします！

● 第1回 関西地区FD連絡協議会シンポジウム

思考し表現する学生を育てる ―書くことをどう指導し、評価するか?―

※詳細については、<http://www.kansai-fd.org/pdf/renkei-symp20081129.pdf> をご覧ください。

日時：2008年11月29日（土）14:00～17:00

場所：立命館大学 衣笠キャンパス 以学館3階 31号室

主催：関西地区FD連絡協議会

シンポジウム I

神戸常盤大学における初年次教育の課題

大野 仁（神戸常盤大学 保健科学部 教授）

本学では今年度、保健科学部（医療検査学科・看護学科）の設置にともない初年次教育が取り入れられました。学生ともども字義通りのスタートであり、1年目を終え、多くの課題が出てきました。

第一は、学生を知ることです。近年、高大連携を目指す大学が増えています。大学入学以前の小中高における教育実態が不明のため、学生の基礎学力レベルをどのように設定するかが難しい。1クラス40名の基礎セミナーは学習目標を全員が一定レベルに到達できるようにしています。しかし、学生のレベル差が大きく、本来は能力別のクラス編成が望ましいといえます。

第二は、科目担当者の問題です。基礎セミナーは、最初の10回分をレポートの書き方を中心にした大学での学び方、残りの5回分をグループワークとしています。前半は2名が、後半は14名が分担しています。とくに後者では教員の専門的学問領域が多様であり、授業内容を共通にすることが困難になっています。また、その成績評価もグループ担当者任せで、厳密とはいえません。初年次教育は誰が担当するのか、専門分野以外の余技ではすまされなくなっているのではないのでしょうか。

第三は、科目間の連携です。基礎セミナーの学習目標の一つは全員がレポートを書けるようにすることです。そのため、わたしはレポートの基本型を理解させ、それを模倣することから始めています。資料の収集も wikipedia から進めるよう指導しています。こうして形は一応整えることはできるようになりましたが、問題はこれから先、どのように創造的なものにしていくかにあります。初年次教育の内容を他の科目担当者も充分承知したうえでさらに深化させる、そのような共通認識がなければ、その場限りのものになってしまいかねません。

初年次教育はすでに多くの大学で導入されており、本学の課題は目新しいものではありません。先達の経験と成果に学びつつ、改善に努めていきたいと思っています。

立命館大学文学部における初年次教育としての『リテラシー入門』とFD

米山 裕（立命館大学 文学部 教授・副学部長）

立命館大学文学部では2004年度から「リテラシー入門」を設置し、1回生全員に、大学生として基本的な作文能力を身につけるための授業を、学部統一の内容で行ってきた。同年度から基本的に単一学科（文学部人文学科）に移行したことに対応した授業でもあった。1万2千～2万字の卒業論文を必修としていることもあり、問題発見、調査、問題解決、成果のプレゼンテーション（口頭と文章）という能動的かつ総合的な知的能力の開発は、本文学部の教育において最も重要な柱である。「リテラシー入門」は、そのような文学部の学びの第一歩として、そして高大接続の役割を担っている。

しかし、学問分野ごとに「専攻」が置かれ、入試から卒業、そして大学院に至るまで縦割りの構造が出来上がっている本学

部において、学部共通の入門的授業を設計し、実践していくのは容易なことではなかった。この間、1回生の間に身につけるべき能力は何なのか、専門が違って共通の内容とは何なのか、我々に作文という専門以外の教育を行う資格があるのか（作文教育の専門家に任せるべきではないのか）、というような議論をし、試行錯誤を続けつつも、専任教員が作文の添削、採点、講評・指導を行うという原則は貫いてきた。その根底にあるのは、我々は最終的には卒業論文という、より高度な研究と作文のプロセスを責任を持って指導しているのであり、その入門たる「リテラシー入門」も担当すべきであるという、4年間の学部教育を担うものとしての責任感であろう。

本報告では、「リテラシー入門」をめぐる試行錯誤の道のりを紹介し、制度的な問題点と対策、作文指導の教育面での問題点と対策などについて述べ、さらに、本授業の取り組みをさらに進めたより包括的な初年次導入的授業のあり方について考えてみたい。他学、他学部における先進的事例も併せて紹介したい。

フレッシュマン・ゼミナール ～工学を学ぶための導入教育～

池田 勝彦（関西大学 化学生命工学部 教授）

関西大学化学生命工学部では1年次生対象に「フレッシュマン・ゼミナール」を春学期に必修科目として設定している。この科目は、導入教育として捉え、大学での勉強方法や工学的発想法とその伝え方などの内容を学習するためのものと位置づけている。具体的なテーマとしては、(1)科学的イマジネーション、(2)疑うことと発見すること、(3)「生活・地球・宇宙・未来」と「科学・技術」のかかわり、(4)読むことと書くこと、(5)プレゼンテーションの基本：資料作成と実施、である。各テーマについて2週連続で行う形式を採用している。クラス数は少人数での授業をめざして、24クラスを設定し、各クラスは10～11名の学生で構成されている。(1)～(3)は工学的発想などを学習するテーマであり、(4)と(5)は「記録する、理解する、伝える」を学習するテーマであるといえる。

「読むことと書くこと」は小学生の時から継続的に学習してきた事柄であり、大学で真正面から取り組む内容であること自体、「変」であったといえる。しかし、現在「変」が「当たり前」になって来ている状況にある。つまり、学生の「読み解く力と書き残す力」は悲惨な状況である。この状況とその能力の重要性を各学生に意識させるため、「読むことと書くこと」では、担当教員で提供する素材や実施方法は多少異なるが、まず「良い」文章を読ませ（黙読および音読）、それを纏める。さらに、教員の「話し」を聞きながら要所を記録し、文章に纏めることなどを課している。この取組は2007年度から始められたもので、まだ2年目であるため手探り状態で進めている最中である。

受講した学生からの意見では、科目として「面白い」内容を含むとのコメントが多いが、各テーマについては温度差があり、「読むことと書くこと」については、「理工系学部」との関係が明確でないという意見が少なくない。これは今後の課題として受け止めている。

『コピペ』問題の本質

杉光 一成 (金沢工業大学大学院 工学研究科 教授)

1. 最近、「コピペ」に関する報道が多くなってきた。そのきっかけは、本年5月25日の朝日新聞の記事(「コピペしたリポート、ばれちゃうぞ 検出ソフト開発」と思われるが、その後、民主党の都議が「コピペ」で謝罪したり、NHKのクローズアップ現代でも小学生の夏休みの宿題を「コピペ」で済ますことを支援するサイトの存在が紹介された。社会の関心が高まるにつれ、「コピペ」はけしからん、すなわち「悪」であるという声(ニュースやブログ)が増える一方(こちらが圧倒的多数)、「コピペ」は情報化時代における現代の最高のツールである、すなわち「善」である、という声も上がっている。

2. どのような論点であっても、あるいはどれだけその分野に詳しい有識者同士が集まっても、「議題」が定まっていなければ焦点の定まらない、いわば「噛み合わない」議論に終始する。実際、「コピペ」問題に関するネット上の議論を見ていると噛み合っていない。それぞれの議論において用いられている意味の「コピペ」は概ね以下のように整理できると考えている。

A:「コピペ」=情報処理の技術あるいは機能の一つ

B:「コピペ」=コピー&ペーストをする行為

C:「コピペ」=他人の文章等を「丸写し」して自分の文章等と詐称する行為

D:「コピペ」=Cをコンピュータの「コピー&ペースト」機能を用いて行う行為

例えば、NHKのクローズアップ現代という番組では、東大の野口先生がデータを「コピペ」してそのデータを加工することでそこから新たな知見を得ることができる、という趣旨の発言をされており、「コピペ」賛成派のように見えたかもしれない。しかし、あの場での発言はあくまでも上記のA(あるいはBまで)を前提としている。少なくともCやDを肯定しているものではない。更に同番組では、新聞でも報道された開発中の「コピペ検出ソフト」(筆者の考案である)も紹介されたが、そこで言っている「コピペ」はDの意味である。

3. 今、我々が議論すべきポイントはDである。AやBはツールとその利用の話であって「コピペ」機能が有用なツールであることに異論はなかろう。他方、Cは言ってみれば昔からある問題である。すなわち、クリックと数秒の時間だけで本来数時間かけるべきことができてしまうDこそが我々が今後考えるべき「コピペ」問題の本質である。

なお、当日、以上の「本質」を前提として、議論を行う。

『書くこと』で学生はどう育つのか？

西垣 順子 (大阪市立大学 大学教育研究センター 准教授)

「思考し表現する学生を育てること」も「書くことを指導すること」も、大学教育に求められる重要な教育課題である。ただ、それがあまりにも当然のことであるためか、そもそも学生自身の成長・発達にとって「書くこと」がどのような意味・意義を持つのかを問い直さないまま、教育実践が行われることも少なくないように思う。

本発表では、「書くこと」の学生にとっての意義を、①自己認識を深めることによる人格形成(またはキャリアデザイン力の獲得)、②他者とコミュニケーションする能力の獲得、③生涯学習社会における学習スキルの獲得の3点として考える。そしてその中でも、人格形成に繋がりうるリテラシー教育について、それを学士課程カリキュラムにどう埋め込んでいくかという観点から考察する。

発表の中では、特に次の2つの視点とそれに基づく教育実践を紹介する。

ひとつは、将来を展望したり過去を振り返ったりして、時間的展望の中に現在の学習を位置づけなおすことを「書くこと」を通じて学生に促し、大学での幅広い学習への動機付けを試みる教育実践である。

もうひとつは、学生が持っている言語以外の表現方法と言語による表現の橋渡しを促す教育実践である。知能に関する昨今の研究によると、H. Gardnerの多重知能(多元的知能)に代表されるように、複数の比較的独立した知能が存在するとされる。言語的な表現ではなく、身体運動的表現や音楽的表現、芸術的表現等を得意とする学生に対して、彼らの得意な分野と言語による表現・思考を橋渡ししていくような実践も求められるだろう。

本発表では、学生の過去の経験や将来展望との連続性を縦軸に、書くこととは別の形態の思考・表現を横軸に、大学における書くことに関する教育のあり方を再検討する視点を提供したいと思う。

【指定討論】

Writing Across the CurriculumとFD 書く力考える力を育む学士課程カリキュラムを目指して

井下千以子 (桜美林大学 心理・教育学系 教授)

近年、大学のユニバーサル化の進行に伴う初年次教育の普及とあいまって、レポートの基本的な書き方を中心に、多様な指導のあり方が展開されるようになった。だが、果たして短期間の訓練でどのような「書く力」がどの程度身につくのだろうか。基本を教える、基礎を築くということは知識を単純化して効率的生産的な学習を目指すことだけではないから、一見非効率的に見えても学習者の経験を通して知識が生成されるプロセス、「学習者に多様な知識のあり方を、ディシプリンを通じて幅広く示しつつ、書くという行為を通して主体的に考えるプロセスを支援していくこと」も、大学教育では重要ではないか。すなわち、書くことの指導は初年次における学習技術の訓練に限らない。ディシプリンや教養をどう捉えていくのか、それを大学4年間にどう位置づけ意味づけるかという学士課程教育そのもののあり方も関連してくる。

そうであるならば、文章表現科目や基礎ゼミを担当する教員だけでなく、専門教育も含めたすべての教員が、何らかの「書く課題」を出して関わっているはずであるから、そのことにひとりひとりの教員がどのように取り組んでいるか、どのように指導しているか、相互に学びあうことによって、書く力考える力をどう育てていけばよいかが見えてくるのではないか。そこには基礎教育と専門教育の分断はなく、教員間の理解と協力が必要となってくる。Writing Across the Curriculumとはそういうことではないか。ただ単にどの授業でもレポートの書き方を指導すればよいというわけではない。すなわち、そこではFDが課題となる。教員間や大学間のネットワーク、学びあいが必要となる。

指定討論では、そうした観点からシンポジウムⅠの事例報告を学士課程カリキュラムに位置づけてみることにより、今後の発展の可能性を検討していく。さらにシンポジウムⅡを受けて、コピペの問題を、創造的思考力やリテラシーの育成という観点から認知心理学の知見をもとに考えてみたい。

事務局より

2008年度会費納入のお願い

2008年度の会費納入期限（2008年8月8日）はすでに過ぎています。まだお支払いがお済みでない機関は、お早めに手続きをお願いいたします。なお、振込手数料は各会員校でのご負担をお願いいたします。

【振込先】

銀行：みずほ銀行 出町支店
口座名：関西地区FD連絡協議会事務局
口座番号：（普通）1106373

各種届け出について

住所や担当者が変わった際には、変更届を協議会事務局へお送りください。変更届けの様式のダウンロードや提出手続きの詳細については当協議会のホームページをご覧ください。

【事務局連絡先】

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
京都大学教育推進部教務企画課
関西地区FD連絡協議会事務局
TEL: 075-753-2395・2430 FAX: 075-753-2485
E-mail: office@kansai-fd.org <http://www.kansai-fd.org>

会員校リスト（五十音順）

芦屋女子短期大学、池坊短期大学、大阪青山大学、大阪医科大学、大阪音楽大学・大阪音楽大学短期大学部、大阪教育大学、大阪経済大学、大阪経済法科大学、○大阪工業大学、大阪国際大学、大阪産業大学、大阪歯科大学、大阪樟蔭女子大学、大阪商業大学、大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学、大阪女学院大学、○大阪市立大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊大学、大阪体育大学、○大阪大学、大阪電気通信大学、○大阪府立大学、大谷大学・大谷大学短期大学部、追手門学院大学、華頂短期大学、関西医療大学、関西外国語大学、関西医科大学、○関西大学、関西福祉科学大学、○関西学院大学、○畿央大学*、京都医療科学大学、京都外国語大学・京都外国語短期大学、京都学園大学、京都教育大学、京都光華女子大学・京都光華女子大学短期大学部、○京都産業大学、京都市立芸術大学、京都精華大学、京都造形芸術大学、○京都大学、京都ノートルダム女子大学**、京都文教大学、京都薬科大学、○近畿大学、甲子園大学・甲子園短期大学、甲南大学、○神戸大学、神戸海星女子学院大学、神戸国際大学、神戸松陰女子学院大学、○神戸女子短期大学、○神戸親和女子大学、○神戸常盤大学、神戸薬科大学、神戸山手大学・神戸山手短期大学、堺女子短期大学、滋賀医科大学、○滋賀県立大学、滋賀短期大学、滋賀大学、滋賀文化短期大学、四條畷学園短期大学*、四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部、夙川学院短期大学、関西看護医療大学、聖泉大学、聖母女学院短期大学、○摂南大学、相愛大学、阪南大学、天理大学、○同志社大学、同志社女子大学、常盤会学園大学、長浜バイオ大学、奈良教育大学、奈良産業大学、奈良女子大学、奈良文化女子短期大学、○羽衣国際大学、花園大学、東大阪大学、東大阪大学短期大学部、○姫路獨協大学、兵庫大学*、びわこ成蹊スポーツ大学、○佛教大学、平安女学院大学、武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部、桃山学院大学、○立命館大学、○龍谷大学・龍谷大学短期大学部、流通科学大学、和歌山県立医科大学、和歌山信愛女子短期大学、○和歌山大学

（2008年7月18日現在、99校）※大学と短期大学（部）が同じ法人組織である場合、単一の機関として算出した数
○発起人校（23校）…24校であったが1校は未入会、*：6/13幹事会承認（4校）**：7/18幹事会承認（1校）

広報ワーキンググループ

編集後記

関西地区FD連絡協議会が本年4月に産声を上げて半年、ようやくニュースレター創刊号をお届けすることができました。グローバル化とユニバーサル化という、これまでの日本の大学が経験したことのない大波が押し寄せるなかで、これからの大学教育のあり方をどのように考えていけばよいのか。FDはそうした問いに答える営みでもなければなりません。内実あるFDを共有していくために、このニュースレターが関西地区の大学を結ぶ絆の役割を果たすことができればと念じております。

発刊にこぎつけられたのは、京都大学の若いスタッフのみなさん（酒井、河崎、宮崎、中村、笹尾の5氏）の献身的な尽力のおかげです。記して感謝します。

編集責任者 大阪市立大学 矢野裕俊

<広報ワーキンググループ>

矢野裕俊（大阪市立大学） 菊川恵三（和歌山大学）
酒井博之 河崎美保 宮崎康子 中村夕衣 笹尾真剛（以上、京都大学）

関西地区FD連絡協議会ニュースレター 創刊号
2008年11月10日 発行人 田中每実
印刷所 中西印刷株式会社